

アフリカ委員会 ミッション報告
関山 護 委員長インタビュー

アフリカCEOフォーラム参加と フランス企業経営者に学ぶ

アフリカ委員会(関山護委員長)は3月11日から19日まで、パリ・ジュネーブへミッションを派遣した。アフリカと歴史的に関係の深いフランスの企業経営者やアフリカの企業経営者・政府関係者と意見交換を行い、アフリカの現状と今後の関係強化について示唆を得た。



アフリカCEOフォーラム



パリ・イルドフランス商工会議所幹部との面談



ルイ・シュバイツァー特別代表との面談



アフリカ開発銀行ドナルド・カベルカ総裁との面談

■団員名簿

団 長/関山 護

(アフリカ委員会 委員長/丸組パワーシステムズ 会長)

副団 長/横井 靖彦

(アフリカ委員会 副委員長/豊田通商 取締役副社長)

団 員/引頭 麻実

(大和総研 常務執行役員)

大久保 和孝

(新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)

湯川 英明

(Green Earth Institute 取締役/CSO/CTO)

大島 秀夫

(日本信号 執行役員)

今回のミッションでは、「アフリカにおける民間ビジネスの現状と欧州企業のビジネス戦略」をテーマとし、パリとジュネーブを訪問した。パリでは、現地企業経営者との面談を通じて、アフリカの成長に向けた課題やアフリカ・ビジネスに関する情報を収集した。ジュネーブでは、「アフリカCEOフォーラム」へ参加し、アフリカの企業経営者・政府関係者との意見交換を行った。

パリでは、現地の経済団体幹部やルイ・シュバイツァー日仏パートナーシップ担当外相特別代表らとの意見交換を行った。フランス企業の多くは、数世代にもわたって、アフリカとの関係を築いており、リスクを取る覚悟でアフリカ・ビジネスを展開している。また、フランスでは、今後の

アフリカについて、急速かつ無秩序な都市化の進展や、若年雇用等の課題に強い懸念を抱いており、日本との連携を期待していることも分かった。

ジュネーブで参加したアフリカCEOフォーラムは、アフリカ諸国の首脳、企業経営者を中心に700人超のリーダーが参加する国際会議であり、アフリカの成長に関する議論の場として、また参加者同士のネットワーキングの機会として、高い評価を得ている。一行は公式プログラムへの出席に加え、アフリカ諸国の要人との意見交換を行い、アフリカの堅調かつ強靱な成長見通しや、腐敗払しょくや構造改革への布石、人口増と急速な都市化など、成長に伴う課題等について、当事者ならではの「生」の意見に触れることができた。

ミッション日程 (3月11日~19日)

■3月11日(水)東京発ーパリ着

■3月12日(木)【パリ】

●OECD 開発援助委員会(DAC)議長との面談 ●パリ・イルドフランス商工会議所幹部との面談 ●小笠原一郎 駐仏日本国大使館次席公使との懇談

■3月13日(金)

●CFAO社幹部との面談 ●ルイ・シュバイツァー日仏パートナーシップ担当外務大臣特別代表との面談 ●フランス開発庁援助庁幹部との面談

■3月14日(土)

●パリ視察

■3月15日(日)【ジュネーブ】

●アフリカCEOフォーラム(ウエルカムレセプション) ●玉川雅之 アフリカ開発銀行アジア代表 東京事務所長主催会合

■3月16日(月)~17日(火)

●アフリカCEOフォーラム参加 ※並行して、以下を実施
●ドナルド・カベルカ アフリカ開発銀行総裁との面談 ●アフリカ開発銀行チーフエコノミスト代行との面談 ●アフリカ開発銀行民間セクター局長との面談
●OLAM社中東・アフリカ部長との面談

■3月18日(水)ジュネーブ発 19日(木)東京着

リスクを恐れず 積極的にアフリカに進出する姿勢を

関山 護 アフリカ委員会 委員長
丸紅パワーシステムズ 会長

1949年茨城県生まれ。74年慶應義塾大学経済学部卒業後、丸紅入社。常務執行役員、代表取締役専務執行役員等を歴任、2009年より代表取締役副社長執行役員、13年副会長、15年丸紅パワーシステムズ会長就任、現在に至る。07年5月経済同友会入会、11年度より幹事。10～12年度アフリカ委員会委員長、13年度TICADV支援・フォローアップPT委員長、14～15年度アフリカ委員会委員長。



アフリカを地域という「面」で見ることが必要

ジュネーブで開催された「アフリカCEOフォーラム」では、「今後五年間のアフリカの持続可能な経済成長に向けた課題」をテーマに、急速に進行する都市化や、ファミリービジネスのあり方、民間セクターに対する資金の多様化などさまざまな課題について、真剣な議論が交わされました。

昨今、アフリカでは民主化が進み、民間セクターが成長し、企業家も育っています。特に印象深かったのは、アフリカのリーダー層が、中長期的な持続的成長に向けた明確なビジョンと自信を持っていることです。同時にガバナンスの強化や経済システムの構造改革の必要性などの課題についても、強く認識していました。

また、アフリカでは、地域共同体という単位で地域統合が進んでいます。アフリカには内陸国が16カ国もありますが、こうした国々も他国との広域連携により、大きなマーケットを形成することができます。従って、これからは、アフリカを地域という「面」としてとらえることが必要です。

先日、来日中のニジェール共和国大統領と会談した際にも、西アフリカでの地域統合の重要性が話題になりました。日本は、アフリカに対して従来とは異なる新たなアプローチで接するべきだと考えます。

豊富な経験とネットワークを活かし リスクを取るフランス

一方、パリではフランスの企業経営者から、アフリカの現状分析や、アフリカ・ビジネスに関する経験についての情報収集を行いました。

フランスは、旧宗主国としての立場を有効に活用しています。例えば自治体レベルでは、旧植民地などの自治体首長からなるフランス語圏国際市長会議(AIMF)のネットワークを活かして、プロジェクトを推進しています。

このような姿勢から日本が学ぶべき点は数多くあります。特に豊富な経験やネットワークを活かして情報を蓄積し、独自の判断基準に基づいて分析をした上でリスクを取る姿勢や、幅広い分野にわたる官民連携モデルを形成することは、日本にとって大きな示唆となるはずです。

また、環境に配慮した持続可能な都市開発などの面においても、アフリカにおける日仏協力が期待でき、今年12月にパリで開催されるCOP21、および来年のTICADV VIに向けて、時宜を得たテーマだと感じました。

アフリカのダイナミズムと 変化の予兆を実感

今回のミッションを通じて、さらなる飛躍に向けたアフリカのダイナミズムと大きな変化を実感しました。ア

フリカの経済成長は堅調で、今後は中間層の増加による消費市場の拡大が期待できます。最先端のテクノロジーを一気に導入する「テクノロジー・ジャンプ」などによる新しいビジネス・チャンスの可能性もあり、アフリカはイノベーションの震源地になるのではないかと感じました。

そのような中で日本に求められるのは、必要以上にリスクを恐れず、積極的に進出する姿勢です。リスクがあるのは、アフリカだけではありません。アフリカには、大きなビジネス・チャンスがあり、日本経済にとっても大きな力となります。

今後は従来のODA中心の支援ではなく、民間資金によるサポートが重要になります。その際には、日本がアジアで実践したように、「相手国の産業・企業を育てる」意識が必要です。プライベート・エクイティ投資など、さまざまなアプローチで現地の企業を育て、それをビジネスにつなげていくことが求められます。魅力あふれるアフリカ市場に対して、民間主導で、日本の総体としてプレゼンスを発揮していくことが、今こそ求められています。



イスラマハマド
ニジェール共和国大統領と会談(6月18日)

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/150528a.html>